

所属名	事務事業名	ページ番号
用地対策課	国土調査事業	2
用地対策課	登記所備付地図作成作業に伴う境界標設置事業	3

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	国土調査事業		事業期間	昭和 43 ~ 令和 28 年度
担当部署・係名	用地対策課 国土調査係		担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心で利便性が高い暮らしが実感できるまち		
	施策	計画的な土地利用の推進		
	基本事業	地籍調査の推進		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地籍（土地の境界や地積など）の明確化を図ることで土地取引の円滑化、公共事業の円滑化、災害時の早期復旧、課税の適正化等に資することを目的とする。 また、地籍調査実施済地区の成果を閲覧に供することにより、登記に関する諸手続の軽減を図る等の住民サービスを行うほか、成果の誤りが判明し修正が必要な場合には、随時その修正事務を行う。				
事業の対象者	佐賀市内の地籍調査全体計画地区内の市民				
令和5年度主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>成章町他地区における一筆地測量の結果に基づく、地積の測定及び成果の閲覧</li> <li>天神一丁目他地区における地権者立会のもと、一筆ごとの土地の境界について確認</li> <li>地籍調査完了地区の成果の閲覧・交付事務 844件</li> <li>地籍調査完了地区の成果の修正事務 3件</li> </ul>				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	13,501	19,307	20,228	26,748	
うち佐賀市の負担額	6,630	10,083	8,859	11,533	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
実施済面積						km <sup>2</sup>
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
368.52	368.52 368.52	368.99 368.52	368.99 368.99	369.23		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	佐賀市地籍調査基本計画に基づき対象地区の閲覧及び一筆地調査を実施した。



成果目標達成に向けた対応策等
佐賀地方法務局の筆界特定制度や長期相続登記等未了土地解消作業などを利用し現地調査の円滑化を図るほか、調査対象となる土地の所有者に調査時期を早めに周知し土地境界へ関心を持ってもらうなど、事業の促進に向けた対応策を行っていく。

令和6年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	登記所備付地図作成作業に伴う境界標設置事業	事業期間	平成 23 ~ 令和 5 年度
担当部署・係名	用地対策課 国土調査係	担当課長名	中野 晃一
総合計画における位置づけ	政策	災害に強く、安心して利便性が高い暮らしが実感できるまち	
	施策	計画的な土地利用の推進	
	基本事業	土地の有効利用の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	国土調査が未実施である旧佐賀市の市街化区域のうち、公図と現況のずれが大きい地区について、佐賀地方法務局が「登記所備付地図作成作業」を実施しており、この作業に併せて市有財産に係る官民境界に境界標を設置している。これにより、市有財産の適切な管理や、公共工事の際の境界確認作業が行いやすくなる。				
事業の対象者	国土調査事業未実施地区である旧佐賀市の市街化区域で、公図と現況のずれが大きい地区内の市民				
令和5年度 主な活動実績	官民境界への境界標設置（城内一丁目他） 737箇所				
<b>決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない</b>					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	8,118	4,037	5,244	5,369	
うち佐賀市の負担額	8,118	4,037	5,244	5,369	

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
境界標設置済面積						km <sup>2</sup>
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
3.36	3.78 3.78	4.17 4.17	4.55 4.56			

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
①達成している	法務局が実施している登記所備付地図作成作業に対応し、境界標の設置を行えている。



成果目標達成に向けた対応策等
本事業は佐賀地方法務局の登記所備付地図作成作業の進捗に対応して行っていたが、令和6年度以降は法務局で境界標を設置することとなった為、令和5年度をもって廃止する。